総合 12版 （昭和16年7月30日第三種郵便物認可） 07/12/13 （日刊） 新潟日

揺らぐ安全神話
柏崎刈羽原発

なぜ未開の砂丘地に

<3>

金脈疑惑

転売に室町産業絡む

追及恐れ一転、所有権白紙

木村博保氏が関係した原発用地の動き （約52㌶分）

1966年8月19日	北越製紙から木村氏に所有権移転
9月9日	木村氏から田中角栄氏の関連企業「室町産業」に所有権移転
10月20日	衆院予算委員会で共産党議員が室町産業による長岡市の信濃川の河川床買い占め疑惑を追及
67年1月13日	錯誤抹消により所有権は室町産業から木村氏に戻る
71年10月8日	東京電力に土地を売却。翌日に所有権移転

「もう昔のことですから。今ごろどうこう言う話ではありませんよ」。十二日午前。元首相田中角栄の側近で国家老と呼ばれた本間幸一（八五）が一九七一年、柏崎刈羽原発の建設用地として東京電力に土地が売却された利益約四億円を東京・目白の田中邸に運んだことを認めた直後の言葉だ。

原発建設をめぐる土地取引で生まれた資金が田中邸に届けられた経緯はどうだったのか。発端は、柏崎市と刈羽村の両議会が原発誘致を決議した数年前にさかのぼる。

登記抹消の真相

刈羽村長だった木村博保（七九）が後に原発建設予定地になる砂丘地の一部約五十二㌶を北越製紙から購入し、所有権を得たのは六六年八月十九日。土地の所有権はその後、半年ほどの間に二度入れ替わる。

登記簿を見ると、木村が得た所有権は一カ月もたたない九月九日、田中のファミリー企業「室町産業」に移る。ところが、翌六七年一月十三日には、登記錯誤の金利を計算したらとても持ちこたえられないので、田中先生に購入を頼んだ」とする。ではなぜ、抹消手続きを取ったのか。それは当時、自民党幹事長だった田中をめぐる野党の田中金脈追及の動きと重なる。木村から室町産業に所有権が移転した約一カ月後の十月二十日、共産党議員が国会で、室町産業が信濃川河川敷を買い占めたとする疑惑を追及したからだという。

「次は原発の土地に関する話も出ると聞いた。へとへとだった先生に迷惑は掛

作地に変え、モモなどの栽培に充てる計画を立て「県の認可も得ていた」という。村議会議長の佐藤一三（七五）も「鳥取大学の砂丘研究者から農業指導を受けた」ことを覚えている。

だが、木村は村の農業振興が目的としながら、買収には借金の上、私費を投じた。「（砂丘地に）北越製紙が持つ土地が他人に買われるという情報があり、緊急に買った。当時の村は前村長時代に生じた借金に追われ、公費は出せないので信用金庫で借金した」と説明。

その後、田中邸を訪ねて「土地を返してください」と錯誤による登記抹消を申し出た。田中をさらなる疑惑追及から守るためだった。

原発長者が躍進

木村は七一年十月、東電に土地を売却。その直後、本間と二人で上京し、四億円を田中邸に運んだ。

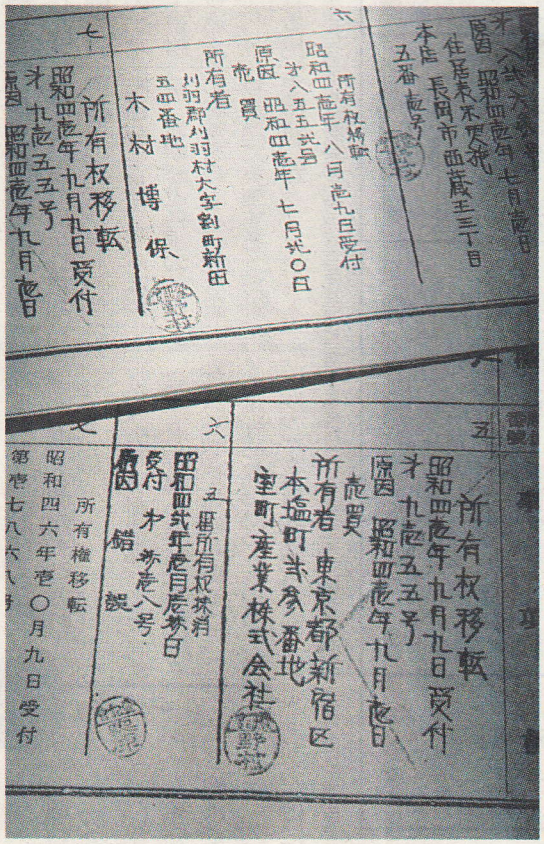
木村はその年、総所得四億五千四百八十六万円で県内長者番付のトップに躍り出た。うち三億九千四百九十五万円が原発用地を売った譲渡所得だった。坪単価

東京電力に土地が売却された利益約四億円を東京・目白の田中邸に運んだことを認めた直後の言葉だ。

原発建設をめぐる土地取引で生まれた資金が田中邸に届けられた経緯はどうだったのか。発端は、柏崎市と刈羽村の両議会が原発誘致を決議した数年前にさか

た。所有権は再び木村の元に戻った。

それから四十年目の今、木村は「東電進出の情報は発表前に流れていた。だが、もうけを狙った土地転がしではない」と強調、買収の目的に「村の農業構造改革」を挙げた。農家の経営規模拡大を図るため砂丘地を耕



を示す登記簿。木村博保は当時「土地転がし」との疑惑を突き付けられた

ていた。二位にも〝原発地主〟が入った。

六九年の原発誘致決議は「地域開発促進に貢献するところは絶大」とうたう。東電が決議を受け柏崎、刈羽の二市村にまたがる砂丘地での建設計画を発表したのは同年九月十八日。その三年前の六六年ごろから砂丘地をめぐる売買が熱を帯びる。登記簿には、木村以外にも地元有力者のほか、建設会社、不動産業などの名前が登場する。関係者は「地位で知り得た情報で買う動きもあった」と憤りを隠さない。

「不毛の地で何もしてみようがなかった」。柏崎商工会議所の前専務理事・内藤信寛（六七）がこう振り返る砂丘地を「宝の山」に一変させた原発誘致。七二年に首相に登り詰める田中の影を指摘する声は少なくな